

別添 3－7（第 3 の 2（2）関係）

平成 31 年（西暦 2019 年）度持続的生産強化対策事業のうち
畜産 G A P 拡大推進加速化事業（日本版畜産 G A P 認証審査支援、日本版畜産 G A P 指導
推進支援、G A P 取得チャレンジシステム等推進）に関する事業評価票

事業実施主体名	公益社団法人 中央畜産会
事業の概要	日本版畜産 G A P の普及・推進体制の強化を図るための審査員・指導員の育成、生産者による日本版畜産 G A P 認証取得のための支援を行うとともに、日本版畜産 G A P 種痘の準備段階の取組となる G A P 取得チャレンジシステムの自己点検システムの維持、研修会の開催、現地指導等を行う。
成果目標の 具体的内容	①日本版畜産 G A P 認証審査支援 ・審査員の育成（研修会の開催 2 回） ・日本版畜産 G A P の認証取得支援（78 経営体） ②日本版畜産 G A P 指導推進支援 ・指導員の育成（研修会の開催 250 名参加） ・日本版畜産 G A P 認証取得のためのコンサルタントによる農家指導（10 経営体） ③G A P 取得チャレンジシステム等推進 ・生産者等向け研修会の開催（4 ヶ所） ・チャレンジシステム取組農場の現地指導（30 ヶ所）
成果目標の 達成状況	①日本版畜産 G A P 認証審査支援 ・審査員の育成（研修会の開催 2 回→2 回） ・日本版畜産 G A P の認証取得支援（78 経営体→28 経営体） ②日本版畜産 G A P 指導推進支援 ・指導員の育成（研修会の開催 250 名→265 名参加） ・団体認証のための内部監査員の育成（研修会の開催 0 名→31 名） ・日本版畜産 G A P 認証取得のためのコンサルタントによる農家指導（10 経営体→7 経営体） ③G A P 取得チャレンジシステム等推進 ・生産者等向け研修会の開催（4 ヶ所→4 ヶ所） ・チャレンジシステム取組農場の現地指導（30 ヶ所→51 ヶ所）
総合評価	A : 計画以上の成果が見られる ①B : 計画どおりの成果が見られる C : 計画どおりの成果が見られない
総合所見	本事業の主目的である日本版畜産 G A P 認証取得拡大に向けて、新たに 22 名の審査員増員、34 県団体への委託による 265 名の指導員の育成、チャレンジシステム取組農場への現地指導等の取組を実施した。その結果、豚熱発生の影響で制約がある中で、78 経営体の個人認証取得の目標には及ばないものの、新たに 28 経営体が認証取得するなど今後の G A P 認証取得経営体の増加に結びついていくものと思われることから、概ね計画どおりの成果が見られた。

別添 3－7（第 3 の 2（2）関係）

平成 31 年（西暦 2019 年）度持続的生産強化対策事業のうち
畜産 G A P 拡大推進加速化事業（G A P 取得チャレンジシステム等推進）
に関する事業評価票

事業実施主体名	公益社団法人 畜産技術協会
事業の概要	アニマルウェルフェア（AW）について、国内における飼養管理の実態調査、国際機関及び諸外国における基準の策定・改正等に関する調査やそれに対応した飼養管理指針の検討等を行い、検討結果を踏まえた事業成果報告（飼養管理指針の改訂）の作成を行うことで国際規格との整合化を図るとともに、AWに配慮した家畜の飼養管理等に関するパンフレットの作成や研修会等を開催することにより、生産現場等へのAWの更なる普及・啓発を図り、持続可能性に配慮した飼養管理への取組を推進する。
成果目標の具体的内容	AWに関する情報収集（アンケート調査 5 畜種、国内調査 2 件、海外調査 2 件）、飼養管理指針に係る検討会の開催（6 回）、飼養管理指針の改訂、セミナー等の開催（10 回）、パンフレットの配布（2 畜種）、飼養管理の指導（2 回）
成果目標の達成状況	成果目標に掲げられた情報収集（アンケート調査 5 畜種、国内調査 3 件、海外調査 2 件）を行った上で、検討会（6 回）を開催し「AWの考え方に対応した家畜の飼養管理指針」を改訂した。 また、セミナー等の開催（16 回）、パンフレットの配布（2 畜種）、飼養管理の指導（1 回）により AW の普及・推進を行っており、概ね成果目標が達成されている。
総合評価	A : 計画以上の成果が見られる ☒ B : 計画どおりの成果が見られる C : 計画どおりの成果が見られない
総合所見	国内外の AW について情報収集を行った上で、これらを活用した検討会を開催し、5 畜種（乳用牛、肉用牛、豚、採卵鶏、ブロイラー）の「AWの考え方に対応した家畜の飼養管理指針」について改訂した。また、AWの普及・推進のうち飼養管理の指導については家畜防疫の観点から協力が得られず成果目標に達しなかったものの、セミナー等の開催については成果目標を上回る回数を実施したほか、パンフレットの配布を成果目標どおり行うなど、計画どおりの成果が見られた。

別添 3－7（第 3 の 2（2）関係）

平成 31 年（西暦 2019 年）度持続的生産強化対策事業のうち
畜産 G A P 拡大推進加速化事業（認証農場生産の畜産物流通等対策及び
日本版畜産 G A P 認証拡大支援）に関する事業評価票

事業実施主体名	一般財団法人 日本 G A P 協会
事業の概要	日本版畜産 G A P の認証を取得した農場から生産される畜産物を適切に取り扱うため、認証農場で生産される畜産物の分別管理方策の検討、適切な分別管理を確保するための研修会等の開催、消費者向け畜産専用ホームページの作成、パンフレットの作成等広報活動を通じた認証畜産物の流通促進、農場認証取得の推進を行う。 また、日本版畜産 G A P の認証拡大のため、他国での畜産 G A P 認証の運用状況等の情報収集を行う。
成果目標の 具体的内容	①認証農場で生産された生乳の分別流通モデルの検討 ②認証農場ロゴマーク及び農畜産物使用ロゴマークの使用者増加（30 事業者以上、6 事業者以上） ③日本版畜産 G A P 及び認証農場畜産物の関する消費者向けパンフレット、ウェブサイトの作成 ④日本版畜産 G A P の国際規格化に向けた情報収集 ⑤日本版畜産 G A P を広く普及・浸透させるため、生産者、流通業者、消費者等への P R 活動
成果目標の 達成状況	①認証農場で生産された生乳の分別流通検討会を開催し、分別管理上の課題等を取りまとめた報告書を作成 ②認証農場ロゴマーク登録件数（38→70 件（32 件増加））、農畜産物使用ロゴマーク登録件数（7→18 件（9 件増加）） ③チラシ 2 種類（19,000 枚）作成・配布、リーフレット 2 種類（15,500 枚）作成 ④タイ、ベトナムにおける G A P 制度の運用状況調査、GFSI（Global Food Safety Initiatives（世界食品安全イニシアティブ））世界食品安全会議 GFSC（シアトン）での G A P に関する世界的な動き等情報収集し、取りまとめて公表 ⑤①②の公表・配布、消費者向けウェブサイトの作成・公開を通じて日本版畜産 G A P 制度の普及に努めた。日本版畜産 G A P 認証取得経営体数（78→189 経営体（111 経営体増加））
総合評価	A : 計画以上の成果が見られる B : 計画どおりの成果が見られる C : 計画どおりの成果が見られない
総合所見	本事業の主目的である日本版畜産 G A P 認証取得拡大に向けて認証農場で取得された生乳を適切に取り扱うための課題等を明らかにするとともに、日本版畜産 G A P を広く普及・浸透させるため、生産者、流通業者、消費者等への P R 活動等を行うことにより、G A P 認証取得経営体の増加に結びついているものと思われることから、概ね計画どおりの成果が見られた。

別添 3－7（第 3 の 2（2）関係）

平成 31 年（西暦 2019 年）度持続的生産強化対策事業のうち
畜産 G A P 拡大推進加速化事業（日本版畜産 G A P 認証審査支援及び
日本版畜産 G A P 指導推進支援）に関する事業評価票

事業実施主体名	エス・エム・シー株式会社
事業の概要	日本版畜産 G A P の普及を図るため、審査員の育成を行うとともに、G A P 認証取得する経営体への取得経費への一部支援、団体認証取得農家への指導等を行う。
成果目標の 具体的内容	①審査員の育成（研修会の開催 2 回×20 名） ②日本版畜産 G A P 認証取得の増加（フル審査 65 経営体、差分審査（農場 HACCP 認証取得経営体）105 経営体、合計 170 経営体以上） ③日本版畜産 G A P 団体認証の取組件数の増加（5 団体以上） ④日本版畜産 G A P 認証取得のためのコンサルタントによる農家指導（20 経営体以上）
成果目標の 達成状況	①審査員の育成（研修会の開催 2 回×20 名→1 回目 15 名、2 回目 20 名） ②日本版畜産 G A P 認証取得の増加（フル審査 65→79 経営体、差分審査 105→13 経営体、合計 170 経営体以上→92 経営体） ③日本版畜産 G A P 団体認証の取組件数の増加（5 団体以上→5 経営体） ④日本版畜産 G A P 認証取得のためのコンサルタントによる農家指導（20 経営体以上→11 経営体）
総合評価	A : 計画以上の成果が見られる Ⓐ : 計画どおりの成果が見られる C : 計画どおりの成果が見られない
総合所見	本事業の主目的である日本版畜産 G A P 認証取得拡大に向けて、新たに 25 名の審査員増員、豚熱発生の影響で制約がある中で、170 経営体以上の個人認証取得には及ばないが、新たに 92 経営体が認証取得するとともに、団体認証も目標どおり 5 件が取得するなど今後の G A P 認証取得経営体の増加に結びついているものと思われることから、概ね計画どおりの成果が見られた。

別添 3－7（第 3 の 2（2）関係）

平成 31 年（西暦 2019 年）度持続的生産強化対策事業のうち
畜産 G A P 拡大推進加速化事業（日本版畜産 G A P 指導推進支援）に関する事業評価票

事業実施主体名	岩手県
事業の概要	畜産農家が消費者から信頼を獲得し、安定した経営を継続させるため、家畜衛生や食品安全、労働安全などの記録や見える化の取組を行う日本版畜産 G A P の認証取得に向けた取組を支援することを目的として、新たな G A P 指導者の養成と地域研修会の開催、G A P 認証取得を目指す農場への指導を実施
成果目標の 具体的内容	・ 県内の畜産 G A P 認証取得経営体数の増加 7 経営体 → 9 経営体 (肉用牛 1、肉用鶏 1 経営体の認証取得) (平成 31 年 3 月 7 日公募申請時点)
成果目標の 達成状況	・ 県内の畜産 G A P 認証取得経営体数（令和 2 年 3 月末時点） 10 経営体 (肉用牛 2、採卵鶏 1 経営体の認証取得) (平成 31 年 3 月 8 日公募申請時点以降の同年 3 月 28 日に認証取得した肉用牛 1 経営体を含む)
総合評価	Ⓐ : 計画以上の成果が見られる B : 計画どおりの成果が見られる C : 計画どおりの成果が見られない
総合所見	新たな日本版畜産 G A P 指導員（8 名）及び内部監査員（12 名）の育成により、G A P 取得を支援する体制の強化が図られた。団体認証制度に係る研修会の開催（1 回、36 名）や、G A P 認証に関心のある経営体への情報提供及び個別指導などの支援を行うことで、G A P 認証取得経営体が増加し、計画以上の成果が見られた。

別添 3－7（第 3 の 2（2）関係）

平成 31 年（西暦 2019 年）度持続的生産強化対策事業のうち
畜産 G A P 拡大推進加速化事業（日本版畜産 G A P 指導推進支援）に関する事業評価票

事業実施主体名	茨城県
事業の概要	①日本版畜産 G A P 指導員育成のための研修会の開催 ②日本版畜産 G A P の普及推進
成果目標の 具体的内容	①日本版畜産 G A P 指導員の育成 15 名 ②県内生産者等のべ 13 か所の現地指導
成果目標の 達成状況	①日本版畜産 G A P 指導員の育成 15 名 そのうち農家指導の実績：3 経営体（のべ数） ②県内生産者等のべ 13 か所の現地指導 ⇒日本版畜産 G A P 認証取得 4 経営体（令和元年度 2 経営体）、 G A P 取得チャレンジシステム確認済農場 7 経営体（令和元年度 4 経営体）
総合評価	A ： 計画以上の成果が見られる Ⓑ ： 計画どおりの成果が見られる C ： 計画どおりの成果が見られない
総合所見	日本版畜産 G A P 指導員研修会を開催することで、県内普及員、 家畜保健衛生所職員、J A 担当者等幅広い関係者の人材を育成する ことができた。この結果、新たに令和元年度中に 2 経営体が日本版 畜産 G A P 認証を取得、4 経営体が G A P 取得チャレンジシステム 確認済農場となったことから概ね計画どおりの成果が見られた。

別添 3－7（第 3 の 2（2）関係）

平成 31 年（西暦 2019 年）度持続的生産強化対策事業のうち
畜産 G A P 拡大推進加速化事業（日本版畜産 G A P 指導推進支援）に関する事業評価票

事業実施主体名	栃木県
事業の概要	①日本版畜産 G A P 指導員育成のための研修会開催 ②生産現場における研修会の開催
成果目標の 具体的内容	日本版畜産 G A P 認証取得 6 経営体
成果目標の 達成状況	日本版畜産 G A P 認証取得 7 経営体
総合評価	Ⓐ：計画以上の成果が見られる B：計画どおりの成果が見られる C：計画どおりの成果が見られない
総合所見	指導体制の整備を行い県内各地域に指導員を配置し、農家指導時に日本版畜産 G A P 普及にむけた説明を実施している。また、畜産農家を対象とした G A P の研修会を開催し、県内の取得済み肉用牛農家の事例講演を行っている。これらの取組により 7 経営体が G A P 認証を取得したことから計画以上の成果が見られた。

別添 3－7（第 3 の 2（2）関係）

平成 31 年（西暦 2019 年）度持続的生産強化対策事業のうち
畜産 G A P 拡大推進加速化事業（日本版畜産 G A P 指導推進支援）に関する事業評価票

事業実施主体名	埼玉県
事業の概要	日本版畜産 G A P 指導員育成のための研修会の開催
成果目標の 具体的内容	13 名の指導員資格者が指導員一人あたり年間 3 戸の畜産農家（のべ 39 経営体）に対して重点的に指導を実施
成果目標の 達成状況	農家指導等の現場においてのべ 40 経営体へ指導を実施
総合評価	A ： 計画以上の成果が見られる Ⓑ ： 計画どおりの成果が見られる C ： 計画どおりの成果が見られない
総合所見	日本版畜産 G A P 認証取得と維持には、多額のコストを要することがあることから農家の負担感を軽減させるため、新たに指導員の有資格者を 15 名確保し、のべ 40 戸の農家に個別指導を行っている。これらの取組を進めることにより、G A P の必要性和理解醸成が図られていることから概ね計画どおり成果が見られた。

別添 3－7（第 3 の 2（2）関係）

平成 31 年（西暦 2019 年）度持続的生産強化対策事業のうち
畜産 G A P 拡大推進加速化事業（日本版畜産 G A P 指導推進支援）に関する事業評価票

事業実施主体名	千葉県
事業の概要	①日本版畜産 G A P 指導員育成のための研修会の開催 ②生産現場における研修会の開催 ③日本版畜産 G A P の普及推進 ④日本版畜産 G A P 認証の取得に係るコンサルタントの指導
成果目標の 具体的内容	①日本版畜産 G A P 認証取得 3 経営体 ② G A P 取得チャレンジシステム取組開始 9 経営体及び 1 団体
成果目標の 達成状況	①日本版畜産 G A P 認証取得 3 経営体 ② G A P 取得チャレンジシステム取組開始 8 経営体及び 1 団体、うちチャレンジシステム確認済農場 5 経営体
総合評価	A : 計画以上の成果が見られる Ⓑ : 計画どおりの成果が見られる C : 計画どおりの成果が見られない
総合所見	日本版畜産 G A P 指導員養成研修会を開催し、新たに 27 名の指導員が確保された。生産現場における研修（3 回）等を通じた指導員の活動の結果、新たに G A P 認証取得 3 経営体、G A P 取得チャレンジシステム確認済農場 5 経営体となり、概ね計画どおりの成果が見られた。

別添 3－7（第 3 の 2（2）関係）

平成 31 年（西暦 2019 年）度持続的生産強化対策事業のうち
畜産 G A P 拡大推進加速化事業（日本版畜産 G A P 指導推進支援）に関する事業評価票

事業実施主体名	静岡県
事業の概要	①日本版畜産 G A P 指導員育成のための研修会の開催 ②生産現場における研修会の開催 ③日本版畜産 G A P の普及推進
成果目標の 具体的内容	①日本版畜産 G A P 指導員養成研修会を開催し、24 人受講 ②生産現場における研修を 2 農場で開催 ③県内生産者に対する普及推進活動（のべ 25 回）を実施、日本版畜産 G A P 認証取得 1 経営体
成果目標の 達成状況	①日本版畜産 G A P 指導員養成 24 名 ②生産現場における研修を 2 農場において 6 回開催 ③県内生産者に対し G A P の普及推進活動をのべ 26 回実施、日本版畜産 G A P 認証取得 1 経営体
総合評価	A : 計画以上の成果が見られる Ⓐ : 計画どおりの成果が見られる C : 計画どおりの成果が見られない
総合所見	日本版畜産 G A P 指導員養成研修を開催し、新たに 24 名の指導員を育成するなど普及体制を整備し、2 農場で延べ 6 回の畜産 G A P の現地研修を開催している。また、これらの取組の結果、1 経営体で日本版畜産 G A P 認証を取得するなど計画どおり成果が見られた。

別添 3－7（第 3 の 2（2）関係）

平成 31 年（西暦 2019 年）度持続的生産強化対策事業のうち
畜産 G A P 拡大推進加速化事業（日本版畜産 G A P 指導推進支援）に関する事業評価票

事業実施主体名	三重県
事業の概要	日本版畜産 G A P を推進するために、J G A P 指導員の育成や生産現場での研修会を実施し、畜産農家の認証取得を支援
成果目標の 具体的内容	①日本版畜産 G A P 指導員 10 名、リーダー指導員 10 名を新たに育成 ②13 経営体以上で G A P の取組を指導し、新たに 4 経営体以上の日本版畜産 G A P 認証取得
成果目標の 達成状況	①日本版畜産 G A P 指導員 7 名、リーダー指導員 5 名を新たに育成。 ②13 経営体で日本版畜産 G A P 認証取得に向けた取組を指導し、9 経営体で認証取得
総合評価	Ⓐ：計画以上の成果が見られる B：計画どおりの成果が見られる C：計画どおりの成果が見られない
総合所見	日本版畜産 G A P 指導員数、リーダー指導員数については、豚熱発生により研修受講予定であった家畜保健衛生所職員が受講できなくなったため目標に達しなかった。農場指導については、計画どおりに実施され、また、G A P 認証取得経営体数は計画以上の成果が見られた。

別添 3－7（第 3 の 2（2）関係）

平成 31 年（西暦 2019 年）度持続的生産強化対策事業のうち
畜産 G A P 拡大推進加速化事業（日本版畜産 G A P 指導推進支援）に関する事業評価票

事業実施主体名	島根県
事業の概要	日本版畜産 G A P を指導できる人材の育成するため、G A P 指導員基礎研修を開催
成果目標の 具体的内容	①日本版畜産 G A P 指導員数 5 名 → 35 名 ② G A P 取得チャレンジシステム取組開始 0 経営体 → 3 経営体
成果目標の 達成状況	①日本版畜産 G A P 指導員数 36 名 ② G A P 取得チャレンジシステム取組開始 1 経営体
総合評価	A : 計画以上の成果が見られる Ⓐ : 計画どおりの成果が見られる C : 計画どおりの成果が見られない
総合所見	日本版畜産 G A P 指導員数については、目標が達成されている。G A P 取得チャレンジシステム取組経営体については、目標値を下回ったものの、G A P 認証取得に向け取り組む経営体が現れており、概ね計画どおりの成果が見られた。 なお、平成 30 年 9 月からの家畜伝染性疾病(豚熱)の発生、令和元年 8 月の前線に伴う大雨等自然災害などにより、農家における G A P 構築指導・認証取得が当初計画より減少したため、計画以上の成果とはならなかった。

別添 3－7（第 3 の 2（2）関係）

平成 31 年（西暦 2019 年）度持続的生産強化対策事業のうち
畜産 G A P 拡大推進加速化事業（日本版畜産 G A P 指導推進支援）に関する事業評価票

事業実施主体名	徳島県
事業の概要	県産畜産物の販路拡大を推進するため、日本版畜産 G A P 指導員研修を開催し、指導体制の構築を図るとともに、生産者研修会を開催し、G A P 認証取得に向けた取組を強化
成果目標の 具体的内容	①日本版畜産 G A P 指導員数 29 名 → 49 名 ② G A P チャレンジシステム確認済農場 1 経営体 → 6 経営体 ③日本版畜産 G A P 認証取得 0 経営体 → 5 経営体 （平成 31 年 3 月 8 日公募申請時点）
成果目標の 達成状況	①日本版畜産 G A P 指導員数 49 名 ② G A P チャレンジシステム確認済農場 6 経営体 （平成 31 年 3 月 8 日公募申請時点でチャレンジシステム確認済農場であった 1 経営体を含む（同年 3 月 14 日に G A P 認証取得済）） ③日本版畜産 G A P 認証取得 3 経営体 （平成 31 年 3 月 8 日公募申請時点以降の同年 3 月 14 日に G A P 認証取得した 1 経営体を含む）
総合評価	A : 計画以上の成果が見られる Ⓑ : 計画どおりの成果が見られる C : 計画どおりの成果が見られない
総合所見	日本版畜産 G A P 指導員数、G A P チャレンジシステム確認済経営体数については、目標が達成されている。G A P 認証取得経営体数については、年度内の認証取得に間に合わなかったものの、引き続き令和 2 年度内の取得に向け、取組を継続しており、概ね計画どおりの成果が見られた。 なお、平成 30 年 9 月からの家畜伝染性疾病(豚熱)の発生、令和元年 8 月の前線に伴う大雨等自然災害などにより、農家における G A P 構築指導・認証取得が当初計画より減少したため、計画以上の成果とはならなかった。

別添 3－7（第 3 の 2（2）関係）

平成 31 年（西暦 2019 年）度持続的生産強化対策事業のうち
畜産 G A P 拡大推進加速化事業（日本版畜産 G A P 指導推進支援）に関する事業評価票

事業実施主体名	佐賀県
事業の概要	県内の畜産農家に日本版畜産 G A P の認証取得を推進するため、G A P の指導体制を整備し、G A P 指導員の育成、生産現場における研修会の開催、G A P の普及推進、G A P 認証取得に係る研修を実施
成果目標の 具体的内容	①日本版畜産 G A P 指導員養成 23 名、内部監査員養成 36 名 ②日本版畜産 G A P 認証のための取組支援 4 経営体
成果目標の 達成状況	①日本版畜産 G A P 指導員数 12 名、内部監査員養成 19 名 ②日本版畜産 G A P 認証のための取得支援を開始 4 経営体、うち 1 経営体が G A P 取得チャレンジシステム確認済農場
総合評価	A : 計画以上の成果が見られる ☒ B : 計画どおりの成果が見られる C : 計画どおりの成果が見られない
総合所見	日本版畜産 G A P 指導員養成 23 名に対して 12 名、同内部監査員 36 名に対して 19 名といずれも半数の実績となったが、指導員のフォローアップ研修会（2 回、延べ 27 名）を実施することにより、指導員のレベルアップが図られた。また、農家、農業団体等を対象とした畜産 G A P 推進研修会（1 回、70 名）を開催し、G A P の普及啓発を行うなどにより、取組支援を開始した経営体数については 4 戸と目標を達成したこと、G A P 認証取得までは至らなかったが、うち 1 経営体が G A P 取得チャレンジシステム確認済農場となったことから、概ね計画どおり成果が見られた。 しかしながら、県内の経営体では、事業全体の成果目標である G A P の認証取得には至っていないことから、引き続き、意欲ある経営体に対し認証取得を働きかけていくことや G A P 指導員のスキルアップに資するため取組指導の一層の強化が求められる。